事業番号	09 03 08	事業改善シート(27年度実施事業分)	口予算要	求	口当初予算案	□補正予算案 ■点検
事業名	環境保全型農業直接支払事業			担当	部局	農政部
尹 未 石					課·室	農業技術課
巛入これ 左	プロジェクト		課		E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年 計画	施策の総合的展	1-3 夢に挑戦する農業				
п	旭泉の総合印度	2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産	9		E施期間	H19 ~
						Ţ

食と農業農村振興計画に掲げた自然の力を活かした環境農業の推進に向け、化学肥料、化学合成農薬の使用を地域の一般的な栽培 目指す姿 と比べて50%以上削減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を目指す。

現状 時)

環境問題への関心が高まる中で、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温 (予算編成 | 暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれるよ う普及推進を図っていく必要がある。

県が関与 する理由 県関与の必要性あり

県民との協働による実施: 実施は困難

【左記の説明、根拠法令等】 実施要領により、農家への交付金は国50%、県25%、市町村25%にて支援することとなってい

環境保全型農業直接支援対策実施要綱

長野県食と農業農村振興計画

① 成果目標(H27)

環境保全に効果の高い取組面積:745ha(設定理由:環境保全型農業直接支払の取組の推進により増加)

② 事業内容

(単位:千円)

成果目標• 事業内容

2	TAN 14					(-	十一元· 1 1 1 1 1 1
項目		実施方法	方法 H27事業実績 -		H27		H28
		天旭刀伝			(当初)	(決算)	(当初)
	環境保全型農業直接支払交付金	交付金	化学肥料、化学合成農薬の使用を50%以上削減したうえで地球温暖化防止、生物多様性保全の取組への交付金(水稲など主作物の栽培期間の前後にカバークロップ(緑肥作物)などを作付する取組等) 実施面積:481ha		42,000	23,089	42,000
	環境保全型農業直接支払推進交付金	交付金	推進活動など事務経費への交付金 取組市町村数9市町村	1,500	208	1,200	
	環境保全型農業直接支払推進交付金	交付金	推進活動など事務経費への交付金 農業技術課、地方事務所 10所		300	280	600
				合計	43,800	23,577	43,800

		区 分(単位:千円)		25年度	26年度	27年度	28年度
	-	前年度繰越					
	予算		当初予算	15,800	15,800	43,800	43,800
事	額		補正予算	-8,702	-7,984	-17,555	
業			合計(A)	7,098	7,816	26,245	43,800
_			一般財源	6,428	6,659	8,579	14,000
⊐	AΦ		県 債				
7	財源	頁	国庫支出金	616	635	17,666	29,800
ス			その他	0	0	0	0
۲	決	算 額(B)		7,098	7,267	23,577	
		算	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件		概算人件費 (C)	12,387	12,387	12,414	12,414
	概算事業費(B(A)+C)		19,485	19,654	38,659	56,214	

成果目標の達成状況						
項目	H26末		H28			
快日	(実績)	目標	成果	達成状況	目標	
環境保全に効果の 高い取組面積(ha)	357	745	481	未達成	745	

目標に対 する成果 の状況

県独自の取組要件の設定や対象品目の拡充等により取組面積は増加したが、個人での取組が主になっているため、集団的な取組が遅 れており、目標達成には至らなかった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業
をどのよう
にしていき
たいか
1-0.17,

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

制度の普及推進を進め、「長野県食と農業農村振興計画」に掲げられた化学肥料・化学合成農薬を低減した環境にやさしい農業の一層 の推進を図る。